

2014/1/20

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信48号 ◆◆

《内 容》

- 【 1 】 適正な賃金水準確保へ 都道府県がポスターを活用
- 【 2 】 品確法改正案「改正法根拠に制度運用を」 自民党
- 【 3 】 標準見積書の活用促進 団体見積書を公開 国交省
- 【 4 】 政府14年度当初予算案 公共事業費は1・9%増
- 【 5 】 災害協定締結が参加要件 維持修繕へ国交省懇談会
- 【 6 】 社会資本の維持管理・更新費20年後最大5・5兆
- 【 7 】 最新単価適用を徹底 公共建築の不調・不落対策案
- 【 8 】 建設業界全体で支援 富士教育訓練C建替で報告書
- 【 9 】 「建設産業活性化会議」発足へ 担い手不足解消策
- 【 10 】 建設業倒産14・1%減 5年連続減 帝国データ

- 【 1 】 適正な賃金水準確保へ 都道府県がポスターを活用

□国土交通省は、適切な賃金水準確保のために配布したポスターの活用状況について、都道府県・政令市にアンケート調査を行ったところ、ほとんどがすでにポスターを活用または活用予定で、全ての都道府県が市町村へ周知していることが分かりました。複数の自治体では独自の取り組みとして「相談窓口の設置」「説明会の開催」などを実施。特に新潟県では、特記仕様書で「技能労働者の労働条件改善を図るため、労務単価の改善などに努めること」を要請しています。また、静岡県は下請け通知書審査で問題点が散見される業者、低入札調査対象となった業者などに対して、公共工事設計労務単価の反映状況を調べています。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8HldbT055I0.asp>>

=====

【 2 】品確法改正案「改正法根拠に制度運用を」 自民党

□自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」の公共工事契約適正化委員会が19日に開かれ、公共工事品質確保促進法改正案の方向性について議論しました。改正案は現行法の基本理念や発注者責務に「中長期的な担い手の確保」や「ダンピング防止」などを追加する内容。野田毅委員長は会合で「改正法に罰則規定はありません。改正法を根拠にした行政の運用が重要だ」と発言。事務局長の脇雅史参院幹事長も「法案成立後に行政が各地で説明会を開き、発注者に理念を浸透させる必要がある」などと話しました。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8KLCHOA3MAV.asp>>

=====

【 3 】標準見積書の活用促進 団体見積書を公開 国交省

□国土交通省は20日、社会保険未加入対策推進協議会ワーキンググループに、法定福利費を内訳明示した標準見積書の活用促進に向けた今後の対応方策を示しました。標準見積書の活用状況に関するアンケート調査で、専門工事業団体の周知が足りなかったり、見積書式を作成していない下請け企業が半数に上る実態が明らかになったため、国交省ホームページで各団体の標準見積書を公開したり、団体に加盟していない企業の問い合わせ先などを掲載します。また、下請け企業が見積書を作成する際の解説書もまとめるほか、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に標準見積書関連の内容を追加します。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8PlaR2H2U2A.asp>>

=====

【 4 】政府14年度当初予算案 公共事業費は1・9%増

□政府は24日、2014年度当初予算案を閣議決定しました。一般会計に盛り込まれた公共事業関係費は前年度比12・9%増の5兆9685億円だが、特別会計改革を

ぐる社会資本整備事業特別会計の廃止などの影響を差し引くと、1・9%増の5兆3518億円となります。特会改革の影響額を除けば、事業の重点化で総額は全体として抑制したとしています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8QJ2sT055I0.asp>

=====

【 5 】 災害協定締結が参加要件 維持修繕へ国交省懇談会

□国土交通省は25日に開いた「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」に、多様な入札契約方式の検討の方向性を示しました。このうち「地域のインフラを支える企業を確保するための入札契約方式」では、災害協定締結を入札参加要件とし、日常の維持修繕と災害時の初動対応を包括的に発注する方式を提案。若手技術者の配置を促す入札契約方式はこれまでの配置促進策の効果を踏まえて2014年度から実施します。発注者が事業特性に応じて最適な入札契約方式を選択するための指針を策定する考えも示しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8RJCX2H2U2A.asp>

=====

【 6 】 社会資本の維持管理・更新費20年後最大5・5兆

□国土交通省の社会資本メンテナンス戦略小委員会が25日までにまとめた答申で、同省が所管する社会資本の維持管理・更新費に関する将来推計が明らかになりました。維持管理・更新費は、現在の年間約3兆6000億円から、10年後には約4兆3000億～5兆1000億円、20年後には約4兆6000億～5兆5000億円に増加すると見通しました。同省が維持管理・更新費を正確に把握するための推計を行ったのは今回が初めて。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8RJFNTAH5VA.asp>

=====

【 7 】 最新単価適用を徹底 公共建築の不調・不落対策案

□国土交通省は、地方自治体発注の大型建築工事で入札不調・不落が多発している現状を踏まえ、公共建築工事の予定価格設定に関する対策案をまとめました。対策案ではまず、予定価格の設定に最新単価を使用することをあらためて要請した上で、建築工事で実勢価格との乖離（かいり）の恐れがある際に、業者・メーカーから集めた見積もりや過去の工事実績などを反映するよう求めました。さらに、最新単価を適用しても入札不調・不落になった場合は、入札参加者からも見積もりを提出させるよう求めています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A8RJEVPB5BG8.asp>

【 8 】 建設業界全体で支援 富士教育訓練C建替で報告書

□国土交通省の「富士教育訓練センターの充実強化の具体化に向けた検討委員会」は、同センター（静岡県富士宮市）の建て替えと機能充実に向けた報告書をまとめました。報告書では、三田建設技能研修センター（兵庫県三田市）などとの連携の下、同センターを建設業の広域的職業訓練施設と位置付けて訓練内容の充実を図るとともに、老朽化した既存施設の建替工事に2014年度中に着手することを提言。建替実行委員会（仮称）を設置して責任とイニシアティブを明確にし、担い手確保・育成の象徴的取り組みの一環として業界関係者が支援することも記述しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A96J3B2H2U2A.asp>

【 9 】 「建設産業活性化会議」発足へ 担い手不足解消策

□国土交通省は、建設産業の担い手不足問題などを話し合う「建設産業活性化会議」を設け、14日に初会合を開くと発表しました。同省幹部、建設業4団体、学識者が集まり、建設産業の担い手不足解消に向け、2020年東京五輪までの短期、20年以降の中長期でそれぞれ対策を検討します。14年度半ばまでに中間報告をまとめ、201

5年度予算の概算要求に検討の成果を反映させます。

会議は、どの担い手不足解消を中心に議論を展開します。構成員には、増田優一事務次官や足立敏之技監ら国交省幹部のほか、大森文彦東洋大学教授、蟹澤宏剛芝浦工業大学教授、高野伸栄北海道大学教授らの学識者も参加します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A9@ObKG8TAH5.asp>

=====

【 10 】 建設業倒産14・1%減 5年連続減 帝国データ

□帝国データバンクのまとめで、2013年に倒産した建設業者数が前年比14・1%減の2347件となり、5年連続で前年を下回ったことが分かりました。同社では、倒産件数の減少の要因が、東日本大震災の復興需要に加え、政権交代後の財政出動や公共工事の発注拡大など、政府の経済対策の効果があつたと分析。月別でも、12年10月から前年同月比で15カ月連続の減少となつて、その効果が表れているとしました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01A9EIXMG8TAH5.asp>

=====

* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、田中清子

mail:ohsato@kentop.org

<http://www.kentop.org/>

〒113-00023

東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
